

5月18日のウクライナ情報

安斎育郎

●ゼレンスキーが反転攻勢を開始できない理由は兵器不足ではない＝仏紙コラムニスト(2023年5月17日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は国民、及び軍の疲弊により反転攻勢を開始することを恐れている。仏紙フィガロのコラムニスト、レノ・ジラル氏が指摘した。

ゼレンスキー大統領は反転攻勢をすぐに開始した場合、ウクライナ側の犠牲が拡大するとして開始時期を遅らせ、さらなる兵器供与を呼び掛けているものの、コラムニストによると、「15 ヶ月の衝突によりその軍と国民は疲れており、ゼレンスキーは恐怖に取りつかれている」という。

なお、ウクライナ危機が欧州にとって最大の問題であることを理解していることから、ゼレンスキー大統領は外遊を通し、長期的支援を取り付けているほか、「チャンス逃さないよう、仲介者に機会を与えている」とのこと。



●グルジア航空会社、モスクワ間の直行便運航再開で誹謗中傷を受ける(2023年5月17日)

グルジア(ジョージア)の航空会社、Georgian Airways社は首都トビリシとモスクワ間の直行便運航再開を受け誹謗中傷にさらされており、抗議の声明を発表した。

先に Georgian Airways はグルジア民間航空庁から 5 月 20 日以降の直行便運航再開について許可を得た。航空会社の公式サイトではすでに直行便のチケットが販売されている。

会社側は声明の中で、「汚いキャンペーンが始まり、私たちは全く持って不当に汚い表現で罵倒されている」と反発した。会社側は直行便の運航再開、及びビザ制度の廃止について、これは航空会社ではなく国家間の決定であるとも釈明している。その上で、航空会社側はグルジア国民の要求を遂行しているに過ぎないと主張した。

一方、米務省のヴェダン・パテル報道官はブリーフィングでこの決定を批判し、今はロシアに接近すべき時期ではないとし、この決定はさらなる懸念を引き起こすと表明した。その上でグルジアで活動する企業への懸念も高まるとし、必要に応じて「追加措置」を発動するとけん制した。

モスクワとトビリシは直行便で 3 時間となっている。



●ウクライナに配備された米パトリオット、ロシアの空爆で損傷＝米 CNN(2023年5月17日)

米国がウクライナに供与した防空ミサイルシステム「パトリオット」のうち一基がロシアによるミサイル攻撃で損傷した。米 CNN テレビが匿名で取材に応じた政府高官の発言を引用して報じた。

報道によると、パトリオットはこの空爆で損傷したものの、完全には破壊されていないという。

現時点で米国政府は損傷のレベルを評価し、運用を停止させるか、あるいはウクライナ側に修理をさせて引き続き運用させるかを検討するという。パトリオットがどこに配備されていたかは発表されていない。また、米国防総省はスプートニク通信の取材に対し、詳細を明かさなかった。

先にロシア国防省のイーゴリ・コナシェンコフ報道官は極超音速ミサイル「キンジャール」で米国製の地対空ミサイルシステム「パトリオット」を破壊したと発表していた。

米国防総省は 9 日、4 月中旬にウクライナに到着したとされるパトリオットを用いて、ロシア軍のキンジャールの撃墜に成功したと発表した。その後、ロシア国防省は、この情報は事実には即したのではなく、極超音速ミサイルのキンジャールは米国のパトリオットを用いて迎撃することはできないと発表した。



●「こちらは向こうが言うほど発射していない」 宇の「キンジャール」撃墜発表にショイグ露国防相が反論(2023 年 5 月 17 日)

昨夜、ウクライナが対空防衛システムを使って、ロシアのミサイル 6 基を撃墜したとする声明を表したことについて、ロシア国防省のセルゲイ・ショイグ大臣は事実と一致しないことを明らかにした。

ショイグ国防相は「すでに申し上げているが、再度繰り返そう。彼ら(編集注:ウクライナ側)は毎回、キンジャールを撃墜したと声明を発するが、我々はむこうが言うほどの回数もキンジャールを発射していない。しかも、この『ウクライナが迎撃した』という数は、実際、誰が米国の複合体を操作しているかは大いに疑問ではあるものの、我々の発射回数より 3 倍多い。しかもミサイルのタイプについても、ウクライナ側の発表は始終間違っている。だから当たらないのだ」と語った。

これより前、ロシア軍は極超音速ミサイル「キンジャール」がキエフに配備されていた米国の地対空ミサイルシステム「パトリオット」を撃墜したと発表している。



●「ウクライナ用に開発」 英マスコミが英国がウクライナに供与する長距離ドローンの詳細を暴露(2023年5月17日)

5 月 15 日に英国が供与を発表した長距離無人機は、ウクライナ向けに低コストで開発された俳諧型兵器の神風ドローンだったことが、英テレグラフ紙が英国防省内の消息筋から入手した情報と明らかになった。

テレグラフ紙の消息筋は「ドローンは他よりはるかに低コストで迅速に開発され、適応された」と語り、供与された無人機は「砲弾に匹敵する」働きを行うと付け加えた。

また、この消息筋は、無人機について明かされていないのは、「まだ購入プロセスの終盤の段階にある」こと、ウクライナへの搬入は数か月先になることから、商業上の秘密主義によるものと指摘している。

一方でテレグラフ紙の英国防省内の他の複数の消息筋は、供与された無人機は「使い捨て」型で、「主な目的は弾薬の運搬」だと語っている。

テレグラフ紙によると、提供される神風ドローンの射程は 200 キロ以上あり、英国が先週ウクライナに引き渡した長距離ミサイル「ストームシャドウ」を補完する。



●野党との交渉難航、米大統領が豪国とパプア・ニューギニアの訪問を中止＝米メディア(2023年5月17日)

ジョー・バイデン大統領は国債の上限額引き上げをめぐる問題が解決していないことから、G7 広島

サミットの後に計画していたオーストラリア、パプア・ニューギニアへの訪問を中止して直ちに帰国する。消息筋を引用して AP 通信が報じた。

当初、バイデン大統領は 17 日に日本へ向けて出発し、サミット後はオーストラリアとパプア・ニューギニアを訪問するはずだった。

オーストラリアのアンソニー・アルバニージー首相は、バイデン大統領が予定を変更したことにより、豪シドニーで開催予定のクアッド(日米豪印 4 カ国)首脳会議は中止となったと発表した。その代わり、クアッドの首脳らは、広島で開催される G7 首脳会議の枠組みで会談する可能性が高い。

野党・共和党のケヴィン・マッカーシー下院議長によると、ホワイトハウスと連邦議会は国債上限額の引き上げをめぐる問題について、依然として合意には遠いという。バイデン大統領と 2 度目の会談を終えた後にマッカーシー下院議長が表明した。ただし、問題解決の最終期限としていた今週末までには合意に達する可能性があるとのこと。

一方、ホワイトハウスの発表によると、バイデン大統領はこの問題について「実に多くの作業」が控えているとしつつ、問題解決についてはポジティブに捉えているとのこと。

米財務省は 1 月、31 兆 3810 億ドルに達したとされる国の債務上限について、「特別措置」を開始すると議会に通告した。米政権は議会に無条件での上限引き上げを求めているが、野党・共和党が多数派を占める下院は連邦政府の支出削減をこの措置と結びつけている。

イエレン米財務長官は 1 日、議会に宛てた書簡の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、早ければ 6 月 1 日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性があると警告した。



●ウクライナ最高裁トップが 270 万ドルの汚職疑惑で逮捕(2023年5月17日)

ウクライナ反汚職特別検察はウクライナ最高裁判所のウセヴォロド・クニャゼフ長官が不当に 270 万ドルの利益を得た疑いがあるとし、逮捕した。

先に検察は最高裁長官を汚職容疑で逮捕した。同日、ウクライナ最高裁は長官に対する不信任を表明し、その全権停止を支持した。

検察は 5 月 16 日、クニャゼフ最高裁長官およびその弁護士を拘束した。

長官はウクライナ刑法に従い起訴される見通し。有罪が確定すれば、最大で懲役 12 年の実刑判決が下される可能性がある。



●極超音速ミサイル「キンジャール」 キエフのパトリオットを破壊(2023年5月16日)

ロシア軍は、キエフにある米国製の地対空ミサイルシステム「パトリオット」を、精密打撃が可能な極超音速ミサイル「キンジャール」で破壊した。ロシア国防省の報道官であるイーゴリ・コナシェンコフ中將が16日に発表した。

さらに同省は、ここ24時間で長距離巡航ミサイル「ストーム・シャドウ」7発を迎撃したと報告した。同省がストーム・シャドウを初めて迎撃したと発表したのは15日。

米国防総省は9日、4月中旬にウクライナに到着したとされるパトリオットを用いて、ロシア軍のキンジャールの撃墜に成功したと発表した。その後、ロシア国防省は、この情報は事実には即したのではなく、極超音速ミサイルのキンジャールは米国のパトリオットを用いて迎撃することはできないと発表した。



●ロシア ウクライナで NATO の「大砲」を積極的に破壊(2023年5月17日)

ロシアは、西側諸国からウクライナ軍に供与されたものも含め、ウクライナの大砲を積極的に破壊している。記者のクレイグ・フーパー氏が、米誌「フォーブス」でこのように指摘している。

同誌では、「北大西洋条約機構(NATO)がウクライナに供与した重牽引砲の損失は非常に大きい。例えば、ウクライナに正式に到着した『M777』155ミリ牽引式榴弾砲152基のうち、3分の1以上が損傷または破壊されている」と述べられている。フーパー氏によれば、重牽引砲の損失規模が大きいのは、この種の兵器が低機動であるため、敵がNATOの「大砲」を見破り、攻撃しやすくなっているという。

しかし、それならNATOから供与された自走砲がロシアによって破壊されている事実をどう説明するのか？とフーパー氏は問いを投げかけている。公開データによると、韓国と英国の協力を得て開発されたポーランドの155ミリ自走榴弾砲「クラブ」と、米国製のM-109自走榴弾砲が特に被害を受けている。同氏によると、その損失率は18～21%。したがって、NATOが納入した180基の自走砲のうち、36基が損傷または破壊されている。

フーパー氏は、ロシア軍がウクライナ軍が西側から受け取った外国の装備にうまく対処していること、ロシアがウクライナ側の複数の砲弾や多連装ロケットシステムをすぐに破壊したという報道を毎日耳にするが、これが完全に事実であることを認めざるを得ないと述べている。

スプートニクが先日、2024年米大統領に出馬表明したロバート・ケネディ・ジュニア氏の発言を引

用したところによると、米国にはウクライナで破壊された兵器を補う能力はないという。



●米国の提案は中国よりも魅力的＝米務長官(2023年5月17日)

米国政府は中国との間で二者択一を要求はしないものの、米国の提案が中国側よりも魅力的であることは確かである。アントニー・ブリンケン国務長官が連邦議会の公聴会に出席した中で表明した。

ブリンケン国務長官は公聴会で、「我々は私たちと中国の間での二者択一を他国に要求はしないものの、我々の方がより魅力的な選択を提案できる」と表明した。また、「トップに躍り出る上での輝き」を他国に与えることができるとも発言した。

なお、中国との衝突や新冷戦を望まないと表明したほか、中国側に命令を下す立場にはないとも指摘した。



●ロシア防空システムにはストームシャドー撃破は可能 露軍中将(2023年5月17日)

元ロシア空軍副司令官のアイテチ・ビジェフ中将はロシアの地対空ミサイルシステムはウクライナに供与された高精度長距離ミサイル「ストームシャドー」を飛翔のあらゆる段階で撃破することができると発言した。国家ニュースサービス、NSN.fm がビジェフ氏の発言を引用して報じた。

「ロシアの防空ミサイルシステム『ブーク』(9K37)、『パーンツィリ』(96K6 パーンツィリ-S1)、

S300 は飛翔のあらゆる段階において撃破が可能だ。例えばパーンツィリは飛翔の週末段階で撃破することができる」ビジェフ中將はこう語っている。

また、ビジェフ中將は、ロシア軍はあらゆる兵器に効果的に対抗できるよう常に訓練を行い、訓練場であらゆる手段を構築しているおり、こうしたスキルは防空部隊に引き継がれると語っている。

ビジェフ中將の発言に先立ち、ロシア国防省はロシアの対空防衛が長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」を撃墜したことを初めて発表している。



●【解説】ジョージ・ソロス氏「死去」に関するニュース 有名な慈善家に「陰謀論」がまた一つ？(2023年5月16日)

複数の米メディアは 15 日、ブロガーを引用し、米国の著名な経済学者で投資家、大富豪のジョージ・ソロス氏が心臓発作のため 92 歳で死去したと報じた。なお、ソロス氏本人がこの報道を否定した。一方、インターネットユーザーは、この慈善家が 2013 年にも「死去していた」ことを思い出した。当時、ロイター通信はソロス氏の訃報を報じたが、30 分後に記事を削除した。スプートニク通信が大富豪ソロス氏をめぐる最も有名な「陰謀論」を振り返る。

投機家で影の政府のメンバー

ソロス氏をめぐる最初の陰謀論が登場したのは今から 20 年以上前の 1990 年代。ソロス氏は 1992 年にイングランド銀行を「破産」させた。英ポンドを大量に買ったあとすぐに売って下落させ、15 億ドルを儲けた。1997 年にもアジア通貨危機から同じように利益を得ようとした。その際にはマレーシアの首相が、マレーシア通貨リンギットを意図的に 15%以上下落させたとしてソロス氏を非難した。当時、多くの人がソロス氏は「災難や大惨事」から利益を得ようとしていると感じ取った。それ以降、金融投機はこのハンガリー出身の米投資家ソロス氏を語るうえで不可欠な要素となり、おそらく同氏の巨万の富の主な秘密でもあると思われる。すでに 2010 年代には、ソロス氏が為替詐欺に関して「ビルダーバーグ会議」の著名な参加者(特にロスチャイルド家)と共謀しているという説が浮上し始めた。ソロス氏はそのコネを利用して政府および民間のインサイダー情報にもアクセスできるとされる。

国境なきリベラルな世界

2004 年、ソロス氏は正式に政界に参入したと言えるかもしれない。同氏は、特定の団体を支援して、ジョージ・W・ブッシュ氏の再選を阻止しようとした。またソロス氏は、米国のイラク侵攻に公の場で反

対した。

それ以来、ソロス氏は米国および世界中で民主的かつ進歩的な改革を支援している団体に多額の寄付を続けている。同氏は、量刑を決定する際の人種を理由とする不平等を減らすことを目的とした米国の司法制度改革に多額の寄付をし、「有色人種の候補者」や米国への「非白人」移民の支援なども行った。

その後、ソロス氏が「不純な目的」のために、米国だけでなく世界の政治に影響を与えようとしているとの説が浮上した。同氏は国際的な助成財団「オープン・ソサエティ財団(ロシアは 2015 年、同財団を望ましくない組織に認定)」を設立し、1990 年代初頭以降、世界各国、特に東欧でリベラルな価値観を広めてきた。しかし、祖国であるハンガリーでは、同国のオルバン首相がソロス氏について、ハンガリーの内政に干渉し、文化的伝統に反する「価値観」を植え付けたとして非難している。

ソロス氏は、著書『世界秩序の崩壊―「自分さえよければ」社会への警鐘』の中で、自分の世界観とその未来について非常に明確に述べている。同氏の主な目標は国境のない世界であり、そこでは誰もが平等で自由であり、民族宗教から性的少数者まで、あらゆる少数者の利益が単に法制化されるだけでなく、大多数の目から見てそれが優先事項として認められるようになることである。もう一つの「陰謀論」によると、ソロス氏は世界だけでなく人間の本質をも変えるという考えにとりつかれており、同氏の「慈善」活動の多くは、男女間の境界を消し去り、社会の平等を確立することを目的としている。つまり、それは世界的には「男女平等」と呼ばれているものだ。(つまり、人々が自由に選択し変更できる「社会的性別」間の平等のこと)

反ユダヤ主義のナチス

陰謀論者らのこの主張はばかげているように聞こえるかもしれないが、ハンガリー系ユダヤ人のジョージ・ソロス氏は、結局のところ幼少期にホロコーストを生き延びた。10 歳の時、両親は息子をナチスから救うため、キリスト教徒の家庭に里子に出した。しかし、その養父自身がナチスの協力者であり、収容所に送られたユダヤ人の財産から利益を得ていたことが判明する。ソロス氏はその数年後に受けたインタビューで、自身が「観客」として存在していたこのエピソードが証券取引所でのゲームのようだったと指摘した上で、「もし私がこの金を受け取らなければ、他の誰かがそれを取りに来るだろう」と語っている。

一方でイスラエルは、ソロス氏が「ユダヤ国家を冒涇する組織」、つまりパレスチナ人支援やイスラエル軍の犯罪捜査のための補助金を支援していると繰り返し非難している。

しかし「左派」は、ソロス氏への攻撃は、ユダヤ人の世界征服とキリスト教世界の破壊の計画を記したとされる「シオン賢者の議定書」(注:この本の信憑性は証明されていない)の精神に基づいた反ユダヤ主義の真の現れであるとしている。



●米 CIA「真実を聞きたい」ロシア人に機密情報の提供を呼びかけ(朝日新聞、2023年5月17日)

あなたは無力ではない、安全な方法で私たちに連絡を——。米中央情報局(CIA)が、ロシア人に機密情報の提供を呼びかける動画が公開された。ウクライナ侵攻を続けるプーチン政権に反発する人を掘り起こし、米側のスパイとなるよう促す内容で、軍関係者や科学、ハイテク分野などで働く人らに「真実を聞きたい」と訴えている。

CIA が公開したのは、「私が CIA に接触した理由:私の決断」と題した 2 分弱の動画。「これが私が夢見た人生なのだろうか」というロシア語のナレーションが流れる中、ロシアの機密情報を扱う関係者らしき男女がそれぞれ思い悩みながら、CIA へ連絡する姿が、映画のシーンのようにドラマチックに描かれている。

「私は生き抜く。私の家族も堂々と生きるのだ。私の行動によって」などと鼓舞するようなロシア語のナレーションが続き、最後は字幕で「あなたは無力ではない。安全な方法で私たちに連絡を」と呼びかける。

CIA はロシアで広く利用されている SNS「テレグラム」のアカウントを開設し、今月 15 日に動画を公開。極秘に CIA と連絡を取る方法なども投稿した。動画はツイッターや 유튜브 などにも投稿されている。

米 CNN によると、ロシアによるウクライナ侵攻後に CIA 当局者が類似の募集をした際は、ロシア人から実際に連絡があり、一定の成果があったという。

一方、ロシアの経済紙「RBC」によると、ロシア外務省のザハロワ報道官は、米 CIA がテレグラムのアカウントを開設したことについて「(CIA への)連絡者を追跡するのにちょうどいい」と語ったという。(真田嶺)



●アメリカ政府の債務上限問題、会談も合意に至らず バイデン大統領は外遊を途中で切り上げ(東京新聞、2023年5月17日)

【ワシントン＝吉田通夫】米連邦政府の借入額が上限に達し資金繰り難に陥っている問題で、バイデン大統領と民主、共和両党の幹部が 16 日、ホワイトハウスで 9 日に続いて会談したものの、合意には至らなかった。バイデン氏は交渉に対応するため、18 日からの外遊日程を途中で切り上げ、パプアニューギニアとオーストラリアへの訪問を見送ることを決めた。

議会が上限を引き上げなければ、政府の手元資金は 6 月 1 日にも枯渇し、国債償還などが滞る「デフォルト(債務不履行)」に陥る恐れがある。しかし、無条件の引き上げを主張するバイデン政権と民主党に対し、下院の多数派を握る共和党は政権の目玉政策を含めて大幅な歳出削減を要求。議論は難航してきた。

会談後、バイデン氏は「デフォルトという選択肢はありえないという強い合意があった」とあらためて強調。ホワイトハウスは「困難な課題について作業が残っているものの、大統領は責任ある超党派の合意に向けた道筋があると楽観視している」との声明を発表した。共和党のマッカーシー下院議長は「生産的な会談だった」と前向きに評価し、近く合意することも可能だと述べた。



●EUの対ロシア制裁案、第三国との貿易制限巡り姿勢軟化(2023年5月17日)

【ブリュッセル 16日 ロイター】 - 欧州連合(EU)による対ロシア制裁の最新案では、既存の制裁に違反した第三国との貿易を制限することが当初案よりも難しくなることが分かった。EUの執行機関である欧州委員会がまとめた制裁案の最新版をロイターが入手した。

11回目となる今回の制裁は、既に導入されている通商関連の制裁を迂回している主体に焦点を絞っており、欧州委は関与したと見なす第三国との貿易を制限する新たな手段を提案。しかし、先週行われた加盟国の協議ではドイツを筆頭に複数の国が中国との貿易制限につながる可能性に慎重な姿勢を示していた。

最新案はこうした懸念に対処したもので、加盟国が16日に協議を行った。

原案と比較すると、第三国への制裁適用はより難しくなっており、そうした提案の前に個々の企業などをリストアップするといった「代替措置」を検討すべきという条項が追加された。

新たな制裁の導入には全加盟国の同意が必要になる。



●米財務長官、デフォルトなら「リーマン再来」=SVB破綻余波も(2023年5月17日)

【ワシントン時事】イエレン米財務長官は16日の講演で、連邦政府の借入限度額である「債務上限」の問題を巡り、デフォルト(債務不履行)懸念で金利が上昇するなど既に影響が出ているとの見方を示した。デフォルトの状態が長引けば、2008年の「リーマン・ショック」に匹敵する経済の落ち込みに見舞われると警告した。

デフォルト回避には、議会が速やかに上限を引き上げる必要があるが、協議が難航。イエレン氏は前日、議会指導部に対し、6月1日までに上限を引き上げられなければ、政府はすべての支払いに対応できなくなると伝えた。

イエレン氏は講演で「時間切れが迫っている」と明言。投資家が、6月初めが償還期限の米国債保有を控えていることで金利が上昇し「納税者の債務負担が増加している」と述べた。

また、大統領経済諮問委員会(CEA)の試算を踏まえ、デフォルトが長引けば800万人超の雇用が失われるなど、「リーマン時と同等の厳しい景気落ち込みをもたらす可能性がある」と強調した。

中堅銀行シリコンバレー銀行(SVB)の経営破綻後、さらに銀行破綻が続くなど、「いづらか余波があった」と認めた。しかし、相次ぐ破綻が「銀行システムの根本的な健全性の変調を示すものではない」と説明した。



●ロシア石油輸出量、侵攻後最高 4 月、制裁による収入減回避か(共同通信、2023年5月16日)

【ロンドン共同】国際エネルギー機関(IEA)が16日に公表した石油月報によると、ロシアの4月の原油と石油製品の輸出量はウクライナ侵攻後で最も多い日量830万バレルを記録した。輸出収入は3月と比べて17億ドル(約2300億円)増の150億ドルに上った。

先進7カ国(G7)を中心にロシア産原油や石油製品の取引価格に上限を設ける制裁が発動され、ロシアは戦費調達のために輸出量を増やすことで収入減を抑えようとしたとみられる。欧州への輸出が大きく減少する一方、中国とインド向けが大部分を占めた。

IEAは「買い手に苦勞することはあまりなさそうだ」と指摘した。

●G7声明原案、ロシアへの武器提供の停止促す…第三国に「深刻な代償」と警告(讀賣新聞、2023年5月17日)

広島市で19～21日に開かれる先進7か国首脳会議(G7サミット)で採択するウクライナに関する個別声明の原案が判明した。ウクライナを侵略したロシアに対する制裁の抜け穴を封じるため、ロシアに武器などを供給する第三国に即時停止を促し、従わない場合は深刻な代償を伴うと警告する。ロシアの収入源を減らす方策も盛り込み、ウクライナを支える姿勢を鮮明にする。複数の政府関係者が明らかにした。

声明原案によると、G7は「ロシアの違法な侵略を行う能力をさらに弱めるため、引き続き結束して、制裁と他の経済的措置を科す」と宣言する。

第三国の対露支援について、ロシアへの武器提供を防ぐための協調した行動を強化すると明記。制裁も視野に、「ロシアの戦争を支える第三国の勢力への対処を続ける」と強調する。イランなどを念頭ににした対応で、米政府によると、イランは昨年8月以降、無人機400機以上をロシアに供与し、中国も武器支援を検討しているとされる。

できるG7の技術や産業機器などを入手できないようにすることなどを挙げた。ロシアの収入を減らすため、ロシア産ダイヤモンドの取引制限に向け、緊密に連携することを掲げた。

ウクライナの復興に関して、「ロシアに、長期的なウクライナの復興のための賠償金を支払わせる努力を続ける」とした。G7各国で資産凍結の対象になっているロシアの資産について、ロシアがウクライナに与えた損害分を支払うまでは、凍結を継続する方針を示す方向だ。

G7各国がロシア産エネルギーへの依存度を段階的に削減する決意も再確認する。

戦場で使われるものを含め、ウクライナ侵略に死活的に重要な役割を果たす全ての物品の対露輸出の禁止を明示する案も出ている。

G7サミットでは初日の19日に、最重要課題としてウクライナ問題を集中的に討議し、ウクライナのゼレンスキー大統領もオンラインで参加する予定だ。討議内容を踏まえ、首脳声明のほかに発出するウクライナに関する個別声明の内容を最終決定する。首脳声明でも、対露制裁とウクライナ支援の継続を打ち出す。



G7広島サミットの会場となる「グランドプリンスホテル広島」(読売ヘリから)

© 読売新聞

●ウクライナ軍の戦い、台湾に良い教訓 米国防長官(AFPBB News, 2023年5月

17日)

AFP＝時事】ロイド・オースティン米国防長官は 16 日、ウクライナ軍のロシア軍との戦い方は小よく大を制す好例であり、台湾にとって格好の教訓となっていると述べた。

オースティン氏は上院公聴会で証言し、中国が台湾を侵攻した場合の防衛戦略についての質問に対し、「ウクライナ、ロシア間の戦争から重要な教訓を多く得た」「戦力や戦術・技術が非対称でも弱小の軍が強大な軍に効果的に対峙(たいじ)できるというのがその一つだ」と述べた。

また、議会の承認なしに在庫の軍事物資を供与できる大統領権限について、ウクライナに対して行ったのと同じように、台湾の自衛を支援する上でも極めて重要だと語った。

ウクライナ軍は兵器やその他の物資、訓練の面で各国から支援を受け、ロシア軍の進撃を阻止するだけではなく、制圧された地域を奪還している。(c)AFP



●エルドアン氏、決選投票で自身に投票呼び掛け 安定維持強調(2023年5月17日)

【イスタンブール 16日 ロイター】 - トルコのエルドアン大統領は16日、国の安定を維持するため28日の大統領選決選投票で自身を支持するよう有権者に呼びかけた。

14日に実施された大統領選挙でエルドアン氏の得票率は49.5%で、過半数に届かなかった。野党統一候補クルチダルオール氏の得票率は45%だった。

16日の市場は、エルドアン氏の非正統的な経済政策がさらに5年続くとの見方から、国債と社債を中心に2日連続で下落した。

14日に合わせて実施された議会選挙(一院制、600議席)では、エルドアン氏の与党連合が322議席と過半数を獲得した。これを受け、エルドアン氏は自身への投票が安定につながるとCNNトルコのインタビューで主張。

「与党連合が議会で多くの議席を獲得したことで、より強力な政府が可能となる。行政府と立法府の調和が国の発展に寄与する」と強調した。

